

米国のベネゼエラ侵攻

トランプ政権（2期目）が発表した 国家安全保障戦略

1. 基本姿勢：「米国第一」の再強調

- 外交政策の目的は「中核的国益の保護」。
- 過去のグローバリズムや自由貿易を「誤った賭け」と批判。
- 中産階級と産業基盤の空洞化を問題視し、産業育成を最優先に位置づける。

2. 科学技術の優位確保

- AI、バイオテクノロジー、量子コンピューティングを「核心的かつ重大な国益」と定義。
- これら分野で世界を主導することを最優先事項とする。

3. 国家主権の重視と多国間組織への警戒

- ・ 「各国が自国の利益を優先する時、世界は最も円滑に機能する」と主張。
- ・ 国際機関による国家主権への介入に反対。
- ・ 2025年8月末に国際機関への抛出停止を発表済み。

4. 同盟国への「公平性」要求

- ・ 軍事同盟から貿易まで「米国は公平な扱いを要求する」。
- ・ フリーライダー行為、貿易不均衡、略奪的経済慣行を容認しない。
- ・ 同盟国にも「米国が豊かで有能であることが自国の利益」と認識するよう求める。

5. 優先分野：負担分担と経済安全保障

■ 負担分担

- ・ 「対象を絞ったパートナーシップ」をモデルに、同盟国と負担を共有。
- ・ 安全保障でより多くの責任を引き受ける国には、経済的優遇、技術共有、防衛調達などで支援。

■ 経済安全保障

重点分野として以下を列举：

- ・ 均衡ある貿易
- ・ 重要サプライチェーン・資源へのアクセス確保
- ・ 再工業化
- ・ 防衛産業基盤の再生
- ・ エネルギー優位性
- ・ 金融セクターの優位維持・拡大

トランプ政権の「西半球」重視戦略とその影響

1. 「米国第一」に基づく軍事的・経済的な強硬路線

- 2025年：貿易赤字削減・製造業復活のため、一方的な関税を他国に課す。
- 2026年：資源確保、移民・麻薬流入の抑制を目的に、軍事力を用いた「西半球」支配戦略を本格化。
- 1月3日：ベネズエラを攻撃し、大統領を拘束。反米政権への圧力を強める。

対象となる反米国家

- ベネズエラ
- ボリビア
- ニカラグア
- キューバ

→ いずれも中国・ロシアとの協力を強化しており、米国の影響力と衝突。

2. 麻薬対策を名目とした軍事介入の可能性

- トランプ大統領は「違法薬物の流入は容認しない」と警告。
- コロンビアなど麻薬生産地とされる国への介入を示唆。

3. 「西半球」の範囲とグリーンランド問題

- 西半球は北米・南米に加え、大西洋の大部分、太平洋東側、欧州西端、アフリカ西部まで含む広い概念。
- グリーンランドも含まれ、トランプ政権は「防衛上必要」と主張。
- ベネズエラ攻撃後の発言で、デンマークは米国の軍事的野心に警戒を強める。

4. 国家安全保障戦略（NSS）：グローバル覇権 → 地域覇権へ

2025年11月発表のNSSでは、米国の戦略転換が明確に示される。

戦略の柱（4点）

1. 中国・ロシア・イランによるインフラ支配の阻止
2. 南米での資源確保（エネルギー安全保障）
3. 国境管理を最優先し、移民流入を阻止
4. 麻薬組織をテロ組織扱いし、軍事行動を正当化

5. 「モンロー主義のトランプ補論」

- ・ 1823年のモンロー主義を現代版に再解釈したもの。
- ・ ルーズベルト補論のように、中南米への米国の介入を正当化する性格を強化。
- ・ 欧州の介入阻止から、米国自身が西半球を支配する方向へ拡大。

6. 世界への影響：地政学リスクの増大

- ・ 西半球での軍事行動は反米勢力との衝突を誘発。
- ・ 他地域でも米国の影響力低下に伴う新たな紛争が起こる可能性。
- ・ 金融市場ではリスク回避姿勢が強まり、金・スイスフランが買われる。

7. 日本への影響：防衛費負担増と経済リスク

- ・ トランプ政権は西半球に集中する代わりに、他地域の同盟国に負担増を要求。
- ・ インド太平洋地域では、中国を念頭に「第1列島線」防衛のため、日本と韓国に防衛費増額を強く要求。
- ・ 日本は防衛費増加により財政悪化が進む可能性。
- ・ 結果として、円安・長期金利上昇 → 日本経済への逆風が懸念される。

ベネズエラ問題

1 チャベス以前：新自由主義改革と社会不安

- 1980年代以降、民主行動党（AD）とキリスト教社会党（COPEI）による二大政党制が続く。
- 新自由主義改革が進む一方、貧困層の不満が蓄積。
- 1989年「カラカソ」暴動で軍が市民に発砲し、多数の死傷者。
→ これがチャベスの反体制意識を強め、1992年のクーデター未遂へつながる。

2. チャベスの台頭と「ボリバル革命」

● チャベスの政治理念

- 「21世紀の社会主義」を掲げ、マルクス主義・毛沢東主義・トロツキズムを自称。
- 中南米中心の「第五インターナショナル」を主張。

● 政権の主要政策

- 新憲法制定（国名を「ベネズエラ・ボリバル共和国」に変更）
- 大統領権限強化、一院制へ移行
- 無料医療制度（キューバから医師2万人）
- 農地改革（農場主の土地を収用し農民へ分配）
- 為替管理・価格統制
- 国営石油公社PDVSAへの統制強化
→ 反米・社会主義路線を明確

● 国内外の反発

- ・ 富裕層・中産階級・民間メディアが反発
- ・ 2002年：CIA支援とされる軍部クーデター

→ 一時失脚するが、2日で復歸

● メディア規制

- ・ RCTVの放送免許更新拒否（2007年）
- ・ CNNやグロボビジョンへの捜査

● 権力集中

- ・ 大統領任期延長・無制限再選を求める改憲案

→ 2007年は否決、2009年に再度可決

3. マドゥロ政権：経済崩壊と独裁化

- ・ チャベス死去後、2013年にマドゥロが大統領に就任。
- ・ 選挙不正が繰り返し指摘され、欧米は選挙結果を承認せず。
- ・ 2026年まで権力を維持したが、米国の軍事行動で拘束される（文書の記述）。

4. 経済崩壊の要因

● 主な原因

- ・ 石油依存経済の脆弱性
- ・ 国有化による産油量の急減

→ 2000年：290万バレル/日 → 2018年：140万バレル未滿

- ・ 財政赤字を埋めるための通貨増発
- ・ ハイパーインフレ

- 2020–2021年で物価が 2,615% 上昇
- 2017年以降の米国制裁
- デノミ（通貨切り下げ）
- 2008年、2018年、2021年の3回
- 合計 14桁 の通貨価値切り下げ
- 国民生活
- ボリバルの信用崩壊 → 事実上のドル化
- 多くの国民が政府の食糧配給に依存

5. 中国とベネズエラの関係

- 中国の巨額融資
- 総額：約600億ドル（約9兆円）
- 原油を担保にした融資
- 未払い債務：約200億ドル
- 米国の軍事行動後のリスク
- 暫定政権が中国への返済を拒否する可能性
- 中国は金融機関にリスク監視を強化
- 中国の原油輸入に占めるベネズエラ産は4～5%

6. ベネズエラ難民危機（南米最大の人道危機）

- 規模
- 2025年時点：約790万人が国外・国内避難
- UNHCRが「国外への移動を強いられたベネズエラ人」と分類

● 主な避難先（2020年末）

| | | |
|---------|--------|---------------------------------|
| コロンビア | 約282万人 | 地理的に近く、最大の受け入れ国 |
| ペルー | 約166万人 | アンデス諸国の中で重要な受け入れ先 |
| アメリカ合衆国 | 約118万人 | 2026年以降、一時的保護資格（TPS）の終了が議論されている |
| ブラジル | 約73万人 | 南部の国境経由で流入が続く |
| スペイン | 約69万人 | 欧州における最大の受け入れ国 |

● 特徴

- ・ 女性・子どもが3分の2
- ・ 法的地位が不安定で搾取・暴力のリスクが高い
- ・ 危険な徒歩移動（「歩く人々＝Los Caminantes」）
- ・ UNHCR：保護、宿泊支援、現金給付、社会統合支援
- ・ 日本：コロンビアなどで支援を実施
- ・ しかし根本原因（政治・経済危機）は未解決

8. 日本国内の状況

- ・ 日本にもベネズエラ難民が流入
- ・ 支援団体が生活・就労支援を実施

■ベネズエラ経済破綻の背景

- 3度のデノミで14桁切り下げ、通貨価値は急落。
- 1年で物価2,615%上昇。
- 原因は
 - 米国制裁
 - 国有化・社会主義政策による産油量の激減
 - 通貨増発・債務拡大

■政治混乱と国民生活

- 2018年選挙後、2人の大統領が並立する異常事態。
- 米国と国交断絶。
- 経済はドル化、国民の多くは食糧配給に依存。

■難民の急増

- 2013年：1万人未満
 - 2018年：300万人超
 - 2020年：500万人弱
- 南米最大級の難民危機に発展。

Operation Absolute Resolve（絶対的決意作戦）

1. 作戦の概要

- ・ 実行日：2026年1月3日
- ・ 目的：米国が麻薬テロ関連容疑で起訴していた
ニコラス・マドゥロ大統領と妻シリア・フローレスを拘束すること
- ・ 実施主体：米軍特殊部隊＋米法執行機関
- ・ 陸軍デルタフォース
- ・ 第160特殊作戦航空連隊（ナイトストーカーズ）
- ・ 支援航空機 150機以上
- ・ 作戦開始時刻：カラカス時間 午前2時頃

2. 作戦の進行

- 大規模な航空作戦
 - ・ 米軍は**SEAD（防空制圧）**を実施し、カラカス周辺の防空網を無力化。
 - ・ 北部ベネズエラの軍事インフラを空爆し、地上部隊の侵入経路を確保。
- 地上作戦
 - ・ 特殊部隊がマドゥロ邸宅を急襲。
 - ・ マドゥロ夫妻を拘束し、ニューヨークへ空輸。

3. 結果

- 米軍側の死者ゼロ
- ベネズエラ側の死者：
- 治安部隊員 23名
- キューバ軍・情報機関員 32名
- マドゥロ政権は崩壊し、国内は混乱状態に。

4. 法的・政治的影響

● 米国側の主張

- トランプ政権は作戦を「大統領の憲法上の固有権限による法執行措置」と説明。

● 国際社会の反応

国連・国際法学者：

「主権侵害」「国連憲章違反」と批判。

- ベネズエラ副大統領デルシー・ロドリゲス：**「誘拐だ」**と非難。

5. ベネズエラ防空網の崩壊

ベネズエラは南米で最も強力な防空網を持つとされていたが、作戦ではほぼ機能しなかった。

● 防空網の構成

ロシア製（迎撃）

- S-300VM（長距離）
- Buk-M2E（中距離）
- Pechora-2M / Pantsir-S1（短距離）

中国製（探知）

- JY-27Aレーダー（ステルス探知能力を謳う）
- 中国製ネットワーク指揮システム

● なぜ機能しなかったのか

1. 電子戦によるレーダー無力化
 - EA-18G グラウラーによる強力なジャミング
 - サイバー攻撃で指揮系統を麻痺
2. 迎撃システムが連動できず
 - レーダーが沈黙 → S-300やBukが「目」を失う
 - 米軍機を1機も撃墜できず
3. 整備不良・部品不足
 - 経済崩壊でメンテナンスが不十分
 - 実戦で性能を発揮できなかった

● 中露への影響

- 米軍がベネズエラの軍事施設を制圧したことで、ロシア・中国の軍事技術が米国に流出する懸念が浮上。
- 中国・ロシアは米国を非難するも、軍事介入は行わず。

6. 作戦後のベネズエラ

- ・ 政権中枢が崩壊し、国内は政治的空白と混乱に陥る。
- ・ 中国は巨額融資（約600億ドル）の回収が困難になる可能性。
- ・ 国際社会は事態の收拾に苦慮。

7. 中国とベネズエラ原油

- 中国は1日40万バレルのベネズエラ産原油を輸入（同国輸出の半分以上）。
- 米国制裁を避けるため、瀬取り・第三国経由で中国へ。
- 中国側は割安原油の確保、ベネズエラ側は政権維持の生命線。

■原油の特徴と中国での利用

- ベネズエラ原油は重質・高硫黄で精製が難しい。
- 主に中国東部のティーポット製油所が処理。
- エネルギー供給だけでなくアスファルト原料としても使用。

■中国が抱えるリスク

- 中国は2007～2016年に625億ドル融資し石油利権を獲得。
- しかし政権交代や米国の介入で
 - 債務返済拒否・契約無効化のリスク
 - 中南米での「中国離れ」懸念
- ベネズエラ産原油は中国輸入の**4～5%**に過ぎない。

総括

- **ベネズエラ問題は、**
- 政治的独裁化・経済破綻・国際制裁・石油依存・社会主義政策の失敗が複雑に絡み合った結果生じた、現代最大級の人道危機
- チャベスの「ボリバル革命」から始まった国家統制と反米路線は、マドゥロ政権下でさらに強まり、経済崩壊と大量の難民流出を引き起こした。国際社会は支援を続けていますが、政治的混乱が続く限り根本的な解決は見えていない

- **絶対的決意」作戦は、**
- 米軍が大統領を直接拘束するという極めて異例の軍事・法執行作戦であり、同時にベネズエラの防空網の脆弱性を露呈させた出来事
- 軍事的には米軍の圧倒的優位を示し、政治的には国際法・主権問題をめぐる激しい議論を引き起こす